

令和3年度「第1回 宇都宮市学校教育推進懇談会」会議録

■ 日 時 令和3年8月11日(水) 10:30～12:00

■ 会 場 宇都宮市庁舎14大会議室

■ 出席者

委 員： 人見 久城 会長，福田 治久 副会長，若園 雄志郎 委員，小池 恵一郎 委員
山田 修嗣 委員，高橋 順子 委員，西園多佳子 委員，今井 政範 委員，
上野 栄一 委員，生田 敦 委員，田中 芳浩 委員

事務局： 教育長，教育次長，学校教育担当次長，教育企画課長学校教育課長，
学校教育課 GIGA スクール推進担当主幹，学校健康課長，生涯学習課長，
教育センター所長，学校教育課課長補佐他

■ 委員からの主な意見・質問等(要旨)

○「小中一貫教育・地域学校園」制度の検証の趣旨及び現行制度の概要等について

(資料1，別紙)

○「小中一貫教育・地域学校園」制度の検証の状況について

(資料1のうち「これまでの状況について」)

委 員：学力保障のうち，4・3・2制カリキュラムの編制についてお聞きしたい。資料の35頁に，制度設計としての考え方や生かし方について，学校と市が十分に共有を図れていない状況との記載があるが，どんなところが共有されていないのか説明を求む。また，教科担任制については全市で進めていく必要があると考える。

事務局：4・3・2制カリキュラムについては，教育課程や指導計画の意味で捉えられがちである。カリキュラムという言葉には，教師の指導の構えや子どもに対するアプローチ，また子どもの学びの履歴などの意味を含んでおり，もっと広義なものである。それらのことを各学校と共有した上で，地域学校園での取組を推進したいと考えている。

委 員：このことを地域学校園の中で協議していくとよい。また，年間指導計画の見直しが必要になると思うので，市としてスケジュールを示してほしい。小中一貫教育の成果は素晴らしい。先生方が取り組んできた成果であると考え。

会 長：教育課程と指導計画の違いについて理解する必要がある。カリキュラムとインストラクショナルデザインは違う。そのあたりが整理されて，それが共有されると良い。

委 員：学校生活適応についてお聞きしたい。資料19頁の指標の状況を見ると，不登校やいじめについての増加率は減少傾向であるが，絶対数は増えており，そのことを重く受け止めるべきと考えるが，見解を伺う。

事務局：資料19頁の不登校やいじめについての増加率についての記載については，減少傾向という言葉を使ったが，統計学的には有意差はないと考えている。一方で，児童生徒指導強化連絡会が行われるなど，小中学校で情報交換をきめ細かく行うことができたことから，数値には現れていない成果もあると考えている。数値に現れていないことについては，課題であると認識している。

委 員：不登校数が10年近くで倍近くに増えていることを重く受け止めるべきだと考える。児童虐待や家庭における教育力の低下など，何かがあるのではないかと考え，しっかりと目を向けるべきである。

- 委員：学校生活適応について、中学校の不登校数が増えていることを重く受け止めている。資料19頁の補助データを見ると、児童生徒は学校生活に満足している状況が見られるが、その中で不登校がなぜ増えているのかを考えなくてはならない。中学校を知ってもらう取組は充実してきているが、問題は学級の中にあると考えている。その解決のためには、小学校同士の交流が必要であり、タブレットを使った交流など、早い段階でお互いを知ることができる取組を充実させることが大切であると考えている。
- 委員：学校生活適応について、私立学校には受験がある。公立学校の中で人間関係の問題があつて私立学校に進学してくることもある。私立学校としても不登校数は少しずつ増えてきている。宇都宮市全体で取り組む必要があると考えている。
- 委員：不登校について、小学校から中学校への情報のやり取りが大切であるが、先生方の負担が増えている。先生方の負担軽減として、市が行っている不登校児童生徒への対応について伺う。
- 事務局：市の取組として、市教育センターでは各種相談を受け付けるとともに、子どもの(教育センター)相談や検査を行っている。適応支援教室やまちかどの学校などでは、学校復帰に向けた対応をしており、60名弱の児童生徒が通っている。
- 委員：資料37頁の地域協議会について、校長先生が変わると方針が変わることがあり、学校としての一貫性が見られないことがある。全く同じである必要はないとは思いますが、どう考えるのか伺う。
- 事務局：学校経営においては、単年度と同時に中期計画を立てている。中期計画を立てる(学校教育課)段階で地域協議会との連携を密にしていきたいと考えている。
- 会長：状況に応じて単年度で見直す部分と中期で見直す部分があるが、それぞれの地域で見直すことが必要である。

○「小中一貫教育・地域学校園」制度の検証の状況について

(資料1のうち「今後の方向性について」)

- 委員：資料38頁の小中の接続について、中1ギャップなどの問題があるが、中学生と小学生との交流にはどういった活動があるのか。子どもたち同士の交流をさらに進めていったらどうか。
- 事務局：子どもたち同士の交流としては、中学生による母校の小学校でのあいさつ運動(学校教育課)などがあり、ほぼすべての学校で実施している。小6の中学校訪問では、生徒会による学校生活説明や部活動見学などを行っている。
- 委員：コロナ禍でも工夫して行っている。一条地域学校園では通常時、中学生による小学校運動会のお手伝いなども行っていた。また、小中学校が協力してSDGsの取組を進め、中学校でポスターを作ったものを小学校に掲示するなどの活動も行う予定である。
- 委員：〇〇委員からの話にあつた小学校の横の連携について大切だと考える。小さい学校は友達作りが難しいという話を聞いた。横のつながりは大切だと思う。コロナ禍で友達と会えないなど、不安を抱えている子どもがいる。子どもの不安を解消するため、どこに相談したらよいか分かれると良い。また、オンラインの活用などについて具体的に伺う。
- 事務局：ICT活用推進について。小中一貫の日の会議などでは、移動の時間に苦慮している状況があるので、オンライン会議を実施することで解消することができると考えている。教員同士だけではなく、児童生徒同士の交流を行うこともできる。Google Meetは、違う小学校同士の交流も可能にするものである。

- 委員：教職員の相互理解について、小学生は中学校の教員の乗り入れ授業を楽しみにしている。また、教員の研修にも役立っているので、ぜひ続けてほしい。また、ゲームのやりすぎで不登校になっているケースもあり、引きこもりも増加していると聞く。ICT端末を使うのもいいが、人同士の触れ合いもくささないでほしい。
- 会長：ICTの活用では、メリットデメリット両方考えるべきである。
- 副会長：幼児教育と小学校の接続の推進について、イメージがつかないので説明を求む。また、地域とともにある学校づくりについてであるが、学校園単位の土曜授業は必要だと感じているが、実施できないのは働き方改革が壁になっているのではないかと考える。全市一斉土曜授業で実施すればできるのではないかと、小学校同士の横のつながりもあるので検討してほしい。
- 事務局：幼児教育と小学校の接続の推進について、小中一貫の枠組みが使えるかどうか検討している。現在は、小学校単位で行われているので、現場の先生方の意見を聞いて進めたいと考えている。現在でも、小学校の生活科や中学校の宮っ子チャレンジなどでは幼保との交流があるので、小中一貫教育として取組を行う可能性はあると考えている。土曜授業については賛否両論がある。手探り状態であり、検討している所である。
- 委員：幼保小連携について。コロナ禍であっても情報交換は必要であり、今後も続けていく必要があると考える。幼保小連携について、全体としての教育会議が無いことが問題であると感じており、話し合いの場の設定が必要であると考えている。教育委員会と保育課で連携して進めてほしい。子ども子育て会議では、教育全体として話が進まないのが現状であり、質の向上を図るためにも、教育委員会にも入ってほしい。連携の考えについて伺う。
- 事務局：子ども部と教育委員会共同で、現場の代表者との意見交換会の場を設けた。引き続き連携して進めていく予定である。まずは中心メンバーで行っているため、今後その成果を広めていきたい。